

公益財団法人 総合研究開発機構
2011 年度 事業計画書

1. 研究活動

東日本を中心に未曾有の人的・物的被害をもたらした今般の震災は、戦後の日本における最大の危機のひとつである。今後、被災地における生活・産業基盤の復興や、電力供給をはじめとする既存の政策体系の見直しのため、政策資源を投じていくことが必要となる。その際、震災前の状態に戻すということではなく、新たな枠組みや試みを積極的に導入し、これを梃子として新たな日本の再生につなげていくという発想が重要である。

そこで、2011 年度においては、「政府」、「市場」、「雇用・労働」、「アジア」の4つの分野を中心に、震災後の日本がそれぞれの分野でどのような改革を行うことが求められているのかについて、グローバルな視点を踏まえつつ政策提言を行う。

(研究プロジェクト群)

(1) 政府:中長期的な成長ビジョンと財政の持続可能性確保

今回の大震災の影響を受けて、今後日本が速やかに復興し、それを力強い成長へとつなげていくための中長期的なビジョンが求められている。

このため、これまで日本経済が抱えてきた中期的な課題についての再検証を行うとともに、財政、貿易・農業、エネルギー、インフラ整備、まちづくり等の各分野において具体的にどのような政策が必要となるかを提言することにより、日本が進むべき大きな方向性を提示する。

また、復興のためには膨大な財政資金が必要となる。国債市場の安定を保ちつつ、復興財源の確保や社会保障費の増大に対処するための財政改革が先送りにならないよう、随時、世論を喚起する。

さらに、まちづくりに関しては、医療をまちづくりの中心に据えた「まちなか集積医療」のプランを作成する。

(2) 市場:クライシス・マネジメント／成長と安全・安心を両立させるためのシステム構築

各種の危機が複合的に発生した今般の震災により、日本の安全・安心神話の再考が迫られている。復興後の日本のシステムは、各民間主体の自由な経済活動に基づく活力に溢れたものであると同時に、不測の事態に対する頑強性や柔軟性を兼ね備えたものであることが求められる。

このため、確率は非常に低いが発生すると重大な影響をもたらすクライシスに関するリスク評価手法の再検討や、それが発生した際における緊急対応のあり方等について、地方自治体の視点も踏まえつつ検討を行う。また、各国の制度・政策を自律と連帯の観点から把握し、成長と安全・安心を両立させるための自律と連帯のあり方について検討を深め、日本の文化的背景を生かすための道を探る。

(3) 雇用・労働:個の多様化に対応した制度改革

中長期的な成長を実現するためには、既存企業から成長産業への労働移動を促進していく必要がある。また、経済活動のグローバル化や少子高齢化、価値観の変化等を背景として個々人の働き方は多様化してきており、これまでの雇用形態を前提とした制度や慣行は時代にそぐわないものとなってきている。

このため、個々人の主体性を尊重し、人生のオプション価値を高めるための雇用形態の多様化を前提とした、柔軟でかつ安心できる労働市場の制度改革についてのモデルを提示する。また、個々人が自律的に働くことの今日的な意義について考察を深めるとともに、その現状を把握し、自律的な働き方を実現するための方策について提案する。

(4) アジア:成長力強化と安全・安心確保のための対外経済政策

目覚ましい経済成長を遂げるアジア諸国と緊密かつ良好な連携関係を構築することは、日本の成長力を強化する上でも、不測の事態における安全・安心を確保する上でも、極めて重要な課題であるといえる。

このため、アジア諸国との連携関係を一層強化し、日本とアジア諸国の健全な発展を図るためにはどのような取組が必要となるかについて、多面的に検討を行う。

2. 政策論議を深めるための情報発信

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心を分かりやすく提示する。

(1) 政策レビュー

研究プロジェクトに関連する政策課題について、専門家の見解や基礎的データをもとに具体的な論点を分かりやすく提示する。

(2) 理事長対談シリーズ

各界で活躍する専門家と NIRA 理事長等との対談を通じて、政策的に重要となる課題を発掘し、問題点を明らかにする。

(3) NIRA政策提言ネットワーク

有識者からなる政策連携形成につながるネットワークを構築し、そこでの自由闊達な議論を踏まえ政策形成のための情報発信を行う。

(4) その他

内外の政策課題について多角的・多面的に調査・分析し政策の方向性を提示することを目的とする「モノグラフシリーズ」を刊行するとともに、国内政策研究機関の概要と研究成果について収集・整理した情報を「日本のシンクタンク」データベースとして公開する。